

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 4 月

(第 56 卷・第 4 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
家計調査（総務省）	11
3 承認統計調査の承認	15
電力の送受電に関する実績調査（資源エネルギー庁）	17
消費動向調査（全国，月次）（内閣府）	20
経済産業省設備投資調査（経済産業省）	23
容器包装利用・製造等実態調査（経済産業省，農林水産省）	26
建設関連業等の動態調査（国土交通省）	28
法人企業景気予測調査（内閣府，財務省）	33
農業協同組合及び同連合会一斉調査（農林水産省）	37
社会福祉施設等調査（厚生労働省）	41
介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）	45
外資系企業動向調査（経済産業省）	50
労働災害動向調査（厚生労働省）	51
2010年農林業センサスの調査内容に関する試行調査（農林水産省）	54
平成20年労務費率調査（厚生労働省）	56
4 届出統計調査の受理	59
（1） 新規	61
山口県鋳工業生産動態統計調査（山口県）	61
障害福祉サービス等利用者アンケート調査（山口県）	62
（2） 変更	64
高齢者福祉基礎調査（山梨県）	64
地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）	65
（3） 中止	68
平成19年度福岡県民意識調査（福岡県）	68
5 参考	69
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	71
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	75

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
家計調査	H20.4.1	<p>貯蓄等調査票の借入金について以下のとおり変更する。</p> <p>株式会社日本政策金融公庫の発足に伴い、「国民生活金融公庫」を「日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）」に変更。</p> <p>住宅金融支援機構の名称の定着に伴い、「住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）」を「住宅金融支援機構」に変更。</p> <p>記入誤り防止のため、「2 借入金について」の民間機関の注として「ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険を含めます。」を追加。</p>	総務大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27261 (旧 No.)	H20.4.1	電力の送受電に関する実績調査 (電力の送受電に関する実績調査票(一般電気事業者用))	資源エネルギー 庁長官
No.27262 (旧 No.)	H20.4.1	電力の送受電に関する実績調査 (電力の送受電に関する実績調査票(特定規模電気事業者 用))	資源エネルギー 庁長官
No.27263 (旧 No.)	H20.4.1	電力の送受電に関する実績調査 (電力の送受電に関する実績調査票(特定電気事業者用))	資源エネルギー 庁長官
No.27264 (旧 No.)	H20.4.1	電力の送受電に関する実績調査 (電力の送受電に関する実績調査票(卸電気事業者用))	資源エネルギー 庁長官
No.27265 (旧 No.26882)	H20.4.2	消費動向調査(全国,月次) (消費動向調査調査票(平成20年4,5,7,8,10, 11,平成21年1,2月調査))	内閣総理大臣
No.27266 (旧 No.26883)	H20.4.2	消費動向調査(全国,月次) (消費動向調査調査票(平成20年6,9,12月調査))	内閣総理大臣
No.27267 (旧 No.26884)	H20.4.2	消費動向調査(全国,月次) (消費動向調査調査票(平成21年3月調査))	内閣総理大臣
No.27268 (旧 No.26816)	H20.4.2	経済産業省設備投資調査 (設備投資調査票(本票))	経済産業大臣
No.27269 (旧 No.26817)	H20.4.2	経済産業省設備投資調査 (設備投資調査票(業種別))	経済産業大臣
No.27270 (旧 No.26818)	H20.4.2	経済産業省設備投資調査 (設備投資調査票(リース業))	経済産業大臣
No.27271 (旧 No.26819)	H20.4.2	経済産業省設備投資調査 (公害防止設備投資調査票)	経済産業大臣
No.27272 (旧 No.26908)	H20.4.2	容器包装利用・製造等実態調査 (容器包装利用・製造等実態調査票)	経済産業大臣、 農林水産大臣
No.27273 (旧 No.26909)	H20.4.2	容器包装利用・製造等実態調査 (簡易回答票)	経済産業大臣、 農林水産大臣
No.27274 (旧 No.26457)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (測量業の動態調査票)	国土交通大臣
No.27275 (旧 No.26458)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (建設コンサルタントの動態調査票)	国土交通大臣
No.27276 (旧 No.26459)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (地質調査業の動態調査票)	国土交通大臣
No.27277 (旧 No.26460)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (建築設計業務の動態調査票A票)	国土交通大臣
No.27278 (旧 No.26460)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (建築設計業務の動態調査票B票)	国土交通大臣

No.27279 (旧 No.26461)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (建設機械器具リース業の動態調査票)	国土交通大臣
No.27280 (旧 No.26462)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (重仮設リース業の動態調査票)	国土交通大臣
No.27281 (旧 No.26463)	H20.4.2	建設関連業等の動態調査 (軽仮設リース業の動態調査票)	国土交通大臣
No.27282 (旧 No.26885)	H20.4.4	法人企業景気予測調査 (法人企業景気予測調査票(平成20年4~6月))	内閣総理大臣、 財務大臣
No.27283 (旧 No.26886)	H20.4.4	法人企業景気予測調査 (法人企業景気予測調査票(平成20年7~9月))	内閣総理大臣、 財務大臣
No.27284 (旧 No.26887)	H20.4.4	法人企業景気予測調査 (法人企業景気予測調査票(平成20年10~12月))	内閣総理大臣、 財務大臣
No.27285 (旧 No.26888)	H20.4.4	法人企業景気予測調査 (法人企業景気予測調査票(平成21年1~3月))	内閣総理大臣、 財務大臣
No.27286 (旧 No.26840)	H20.4.10	農業協同組合及び同連合会一斉調査 (農業協同組合一斉調査票(総合農協))	農林水産大臣
No.27287 (旧 No.26841)	H20.4.10	農業協同組合及び同連合会一斉調査 (農業協同組合一斉調査票(専門農協))	農林水産大臣
No.27288 (旧 No.26842)	H20.4.10	農業協同組合及び同連合会一斉調査 (農業協同組合連合会(都道府県区域)一斉調査票)	農林水産大臣
No.27289 (旧 No.26960)	H20.4.15	社会福祉施設等調査 (保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設 等調査票)	厚生労働大臣
No.27290 (旧 No.26961)	H20.4.15	社会福祉施設等調査 (障害者支援施設等調査票)	厚生労働大臣
No.27291 (旧 No.26962)	H20.4.15	社会福祉施設等調査 (児童福祉施設等調査票)	厚生労働大臣
No.27292 (旧 No.26963)	H20.4.15	社会福祉施設等調査 (保育所調査票)	厚生労働大臣
No.27293 (旧 No.26964)	H20.4.15	社会福祉施設等調査 (障害福祉サービス等事業所票)	厚生労働大臣
No.27294 (旧 No.26945)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票)	厚生労働大臣
No.27295 (旧 No.26946)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (介護老人保健施設票)	厚生労働大臣
No.27296 (旧 No.26947)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (介護療養型医療施設票)	厚生労働大臣
No.27297 (旧 No.26948)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (訪問看護ステーション票)	厚生労働大臣

No.27298 (旧 No.26949)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (居宅サービス事業所(福祉関係)票)	厚生労働大臣
No.27299 (旧 No.26950)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (地域密着型サービス事業所票)	厚生労働大臣
No.27300 (旧 No.26951)	H20.4.15	介護サービス施設・事業所調査 (居宅サービス事業所(医療関係)票)	厚生労働大臣
No.27301 (旧 No.26845)	H20.4.16	外資系企業動向調査 (外資系企業動向調査票)	経済産業大臣
No.27302 (旧 No.26045)	H20.4.23	労働災害動向調査 (労働災害動向調査事業所調査票)	厚生労働大臣
No.27303 (旧 No.26047)	H20.4.23	労働災害動向調査 (労働災害動向調査総合工事業調査票上半期)	厚生労働大臣
No.27304 (旧 No.26048)	H20.4.23	労働災害動向調査 (労働災害動向調査総合工事業調査票下半期)	厚生労働大臣
No.27305 (旧 No.)	H20.4.23	2010年農林業センサスの調査内容に関する試行調査 (農林業経営体調査票)	農林水産大臣
No.27306 (旧 No.)	H20.4.23	2010年農林業センサスの調査内容に関する試行調査 (農山村地域調査票(市区町村用))	農林水産大臣
No.27307 (旧 No.)	H20.4.23	2010年農林業センサスの調査内容に関する試行調査 (農山村地域調査票(農業集落用))	農林水産大臣
No.27308 (旧 No.26162)	H20.4.25	平成20年労務費率調査 (平成20年労務費率調査票(単独有期事業場用))	厚生労働大臣
No.27309 (旧 No.26163)	H20.4.25	平成20年労務費率調査 (平成20年労務費率調査票(一括有期事業場用))	厚生労働大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108011	H20.4.1	山口県鉱工業生産動態統計調査	山口県知事
108012	H20.4.18	障害福祉サービス等利用者アンケート調査	山口県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208017	H20.4.10	高齢者福祉基礎調査	山梨県知事
208018	H20.4.22	地域保健・健康増進事業報告	厚生労働大臣

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
308002	H20.4.15	平成19年度福岡県民意識調査	福岡県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 家計調査

【承認年月日】 平成20年4月1日

【指定番号】 56

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 国民生活における家計収支の実態を毎月把握して、諸種の経済及び社会問題等に関する施策立案の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和21年に都市を対象として始められた消費者価格調査から発展した調査で、昭和25年9月からは、支出のみならず収入面も把握するよう改正され、昭和26年11月に消費実態調査と改称され、昭和27年11月からは指定統計調査として実施されることとなった。また、昭和28年4月に家計調査と改称され、昭和37年7月には郡部も対象範囲とし、昭和60年からは無職世帯の収入についても把握している。

その後平成6年2月、諮問第241号の答申「平成6年度から実施が予定されている農業経営調査（仮称）の計画について」において、農業家計費を別個に把握する必要性が少なくなってきたこと、その統計整備の在り方の問題が提言された。この提言を踏まえ、統計審議会の関係部会を通じて対応策が検討され、農業経営統計調査等における農林漁家世帯の家計費の支出内訳の把握を中止し、平成12年1月から家計調査において農林漁家世帯を調査対象の範囲に含めて実施することとされた。さらに、平成14年1月から本調査と単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査が統合された。

【調査の構成】 1 - 家計簿（二人以上の世帯（様式第1号））（単身世帯（様式第2号））、2 - 年間収入調査票（様式第3号）、3 - 貯蓄等調査票（様式第4号）、4 - 世帯票（様式第5号）、5 - 準調査世帯票（様式第6号）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「家計調査報告」（毎月）「家計調査年報」（毎年7月）（表章）全国，都道府県

【調査票名】 1 - 家計簿（二人以上の世帯（様式第1号））（単身世帯（様式第2号））

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 毎月の収入と支出

【調査票名】 2 - 年間収入調査票(様式第3号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在,過去1年間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)1日

【調査事項】 1. 年間収入

【調査票名】 3 - 貯蓄等調査票(様式第4号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 貯蓄現在高, 2. 借入金残高, 3. 建物・土地の購入計画

【調査票名】 4 - 世帯票(様式第5号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 性別, 2. 年齢, 3. 職業, 5. 在学者の学校の種別(二人以上の世帯について), 4. 住居の構造, 5. 住居の所有関係, 面積, 居住室数, 家賃・地代, 6. 無職世帯の主な収入源

【調査票名】 5 - 準調査世帯票（様式第6号）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）総務大臣が定める方法により抽出された世帯で、やむを得ない理由により除外された世帯

【調査方法】 （選定）全数 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）調査日現在，月間
（系統）総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月

【調査事項】 1．世帯主の氏名，年齢及び職業，世帯人員，就業人員，2．住居の所有関係，3．1か月の家計費総額，

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 電力の送受電に関する実績調査

【実施機関】 資源エネルギー庁

【目的】 我が国の電気事業制度改革による自由化分野における市場動向，安定供給への影響，振替供給料金制度の廃止の影響などについて評価・検証することを目的とし，新たな制度改革の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 電力の送受電に関する実績調査票（一般電気事業者用），2 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定規模電気事業者用），3 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定電気事業者用），4 - 電力の送受電に関する実績調査票（卸電気事業者用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」調査年の7月末頃までに審議会資料として公表（インターネットでも公表）（表章）全国

【調査票名】 1 - 電力の送受電に関する実績調査票（一般電気事業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月1日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27261 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者（抽出枠）電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 （選定）全数（客体数）10/母10（配布）郵送・オンライン・ファクシミリ装置（収集）郵送・オンライン・ファクシミリ装置（記入）自計（把握時）5月1日（系統）経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）5月31日

【調査事項】 1．事業者の概要，2．送受電実績，3．会社間連系線使用実績，4．一般電気事業者間における振替供給等に関する実績，5．電力系統の安定的な運用に関する実績

【調査票名】 2 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定規模電気事業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月1日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27262 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者 (抽出枠)電気事業法第16条の2第1項に基づく事業届出台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)13/母13 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)5月1日 (系統)経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績

【調査票名】 3 - 電力の送受電に関する実績調査票(特定電気事業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月1日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27263 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法第2条第1項第6号に規定する特定電気事業者 (抽出枠)電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5/母5 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)5月1日 (系統)経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績

【調査票名】 4 - 電力の送受電に関する実績調査票(卸電気事業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月1日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27264 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法第2条第1項第4号に規定する卸電気事業者 (抽出枠)電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)49/母49 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)5月1日 (系統)経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績

【調査名】 消費動向調査（全国，月次）

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 消費者の意識の変化を迅速に把握し，景気の動向判断の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和32年度から「消費需要予測調査」として開始され，その後，何度か大幅な改正が行われ，平成16年度から，現在の調査方法にて調査が行われている。

【調査の構成】 1 - 消費動向調査調査票（平成20年4，5，7，8，10，11，平成21年1，2月調査），2 - 消費動向調査調査票（平成20年6，9，12月調査），3 - 消費動向調査調査票（平成21年3月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びインターネット（調査月の翌月上旬）（表章）全国

【経費】 248，078千円

【調査票名】 1 - 消費動向調査調査票（平成20年4，5，7，8，10，11，平成21年1，2月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27265 調査票承認番号（旧）26882

【調査対象】 （地域）全国の市町村のうちから抽出した230市町村（東京都特別区を含む）（単位）世帯（属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯（抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6，720 / 母47，800，000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）15日（系統）内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）毎月20日

【調査事項】 1．消費者の意識（1）暮らし向き，（2）収入の増え方，（3）雇用環境，（4）耐久消費財の買い時判断（5）資産価値，2．物価の見通しについて，3．世帯の状況

【調査票名】 2 - 消費動向調査調査票（平成20年6，9，12月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27266 調査票承認番号(旧)26883

【調査対象】 (地域)全国の市町村のうちから抽出した230市町村(東京都特別区を含む) (単位)世帯
(属性)学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 (抽出枠)平成17年度国勢調査区一
覧表,住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,720/母47,800,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)15日 (系統)内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.消費者の意識(1)暮らし向き,(2)収入の増え方,(3)雇用環境,(4)耐久消費財
の買い時判断,(5)レジャー時間の増減,(6)資産価値,2.物価の見通しについて,3.旅
行の実績・予定(1)国内旅行,(2)海外旅行,4.自己啓発・趣味・レジャー・サービス等の
支出予定(1)自己啓発費,(2)スポーツ活動費,(3)文化的催しの鑑賞費,(4)娯楽施設
等費,(5)外食費,(6)家事代行サービス費,5.世帯の状況

【調査票名】 3-消費動向調査調査票(平成21年3月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27267 調査票承認番号(旧)26884

【調査対象】 (地域)全国の市町村のうちから抽出した230市町村(東京都特別区を含む) (単位)世帯
(属性)学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 (抽出枠)平成17年度国勢調査区一
覧表,住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,720/母47,800,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)15日 (系統)内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.消費者の意識(1)暮らし向き,(2)収入の増え方,(3)雇用環境,(4)耐久消費財

の買い時判断，（５）レジャー時間の増減，（６）資産価値，２．物価の見通しについて，３．旅行の実績・予定（１）国内旅行，（２）海外旅行，４．自己啓発・趣味・レジャー・サービス等の支出予定（１）自己啓発費，（２）スポーツ活動費，（３）文化的催しの鑑賞費，（４）娯楽施設等費，（５）外食費，（６）家事代行サービス費，５．主要耐久消費財等の保有状況及び買替え状況，６．世帯の状況

【調査名】 経済産業省設備投資調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局産業資金課，経済産業省産業技術環境局環境指導室

【目的】 企業の最近における設備投資の実績及び計画の実態を具体的に把握することによって，産業政策に係る企画・立案等の資料として利用するとともに，産業の適正な設備投資計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達を確保するための行政上の資料を得る。

【沿革】 本調査は昭和26年以降毎年2回（「春調査（3月31日現在で実施する調査）」「秋調査（10月1日現在で実施する調査）」）行われていた。昭和48年以降，「公害防止関係調査」を吸収し，公害防止設備投資調査票を追加。平成14年度調査から報告者負担の軽減の観点から，3月31日現在に実施する調査のみの実施とし，10月1日現在で実施する調査は休止している。

【調査の構成】 1 - 設備投資調査票（本票），2 - 設備投資調査票（業種別），3 - 設備投資調査票（リース業），4 - 公害防止設備投資調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）平成20年7月下旬頃に公表予定，経済産業省ホームページにも掲載（表章）全国

【経費】 3,695千円

【調査票名】 1 - 設備投資調査票（本票）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月22日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27268 調査票承認番号（旧）26816

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）経済産業省所管業種及び医薬品製造業，建設業，不動産業に係る資本金1億円以上の企業（抽出枠）経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）2,300/母12,091（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年3月31日現在（系統）経済産業省（経済産業政策局，製造産業局，商務情報政策局，資源エネルギー庁）報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年6月2日

【調査事項】 1.フェイス事項(1)会社名,本店所在地,作成者氏名,電話番号等,(2)払込資本金,(3)従業員数等,2.企業調査事項(1)取得設備投資額,(2)資金調達環境について,3.業種別調査事項(主業種を記入)(1)取得設備投資額,(2)取得設備投資額の投資目的別構成比,(3)設備投資の増額に関するアンケート

【調査票名】 2 - 設備投資調査票(業種別)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月22日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27269 調査票承認番号(旧)26817

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)経済産業省所管業種及び医薬品製造業,建設業,不動産業に係る資本金1億円以上の企業 (抽出枠)経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,300/母12,091 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年3月31日現在 (系統)経済産業省(経済産業政策局,製造産業局,商務情報政策局,資源エネルギー庁) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月2日

【調査事項】 1.業種名,2.会社名,3.取得設備投資額,4.取得設備投資額の投資目的別構成比,5.設備投資の増額に関するアンケート

【調査票名】 3 - 設備投資調査票(リース業)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月22日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27270 調査票承認番号(旧)26818

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)リース業のうち,資本金1億円以上の企業 (抽出枠)経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)60/母103 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計

(把握時)平成20年3月31日現在 (系統)経済産業省(経済産業政策局, 商務情報政策局)

報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月2日

【調査事項】 1. 企業名等, 2. 払込資本金, 3. 従業員数, 4. 取得設備投資額, 5. 機器別設備投資額
(取得ベース), 6. 業種別契約額, 7. 企業規模別契約額比率, 8. 海外での事業活動について,
9. 今後の設備投資計画の見通しについて, 10. 資金調達環境について

【調査票名】 4 - 公害防止設備投資調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年7月22日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27271 調査票承認番号(旧)26819

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)経済産業省所管業種に係る資本金1億円以上の企業
(抽出枠)経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,250/母5,022 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成20年3月31日現在 (系統)経済産業省(産業技術環境局, 経済産業政策局, 製造産業局, 商務情報政策局, 資源エネルギー庁) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月2日

【調査事項】 1. 企業名等, 2. 払込資本金, 3. 従業員数, 4. 公害防止施設投資額及び全設備投資額総額
(工事ベース), 5. 特定公害防止施設に対する施設投資額(工事ベース)及び特定公害防止施設
の残存価格, 6. 租税特別措置法上特別償却の対象となっている公害防止施設投資額(工事ベース)

【調査名】 容器包装利用・製造等実態調査

【実施機関】 経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課，農林水産省総合食料局食品産業企画課

【目的】 容器包装の利用・製造等の実態を把握し，再商品化義務量策定のための数値等を算出する基礎にする。

【調査の構成】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票，2 - 簡易回答票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)平成20年度末に概要版により公表(H P
上でも公表) (表章)全国

【経費】 54,075千円

【調査票名】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27272 調査票承認番号(旧)26908

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)容器包装を利用・製造企業等 (抽出枠)工業統計調査，商業統計調査，事業所・企業統計調査，世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)39,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年3月末 (系統)経済産業省(農林水産省) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月

【調査事項】 1.容器包装利用・製造等の有無，2.企業名等，3.従業員数，4.総販売額，5.業務内容とその販売額，6.容器包装の利用又は製造等の形態，7.容器包装の利用の量及び販売額(利用事業者・製造等事業者別(業種，容器包装の種類，容器包装利用商品販売額，輸出品利用量，国内利用量，自主回収認定容器利用量，容器包装利用量，自主回収認定容器分を除く容器包装回収量，業務用出荷容器包装量))，8.容器の製造等の量及び販売額(出荷対象業種，容器の販売額，国内出荷量，回収容器量，業務用出荷容器量)

【調査票名】 2 - 簡易回答票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27273 調査票承認番号(旧)26909

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)容器包装を利用・製造企業等 (抽出枠)工業統計調査, 商業統計調査, 事業所・企業統計調査, 世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)39,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年3月31日現在 (系統)経済産業省(農林水産省) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月

【調査事項】 1.企業名等, 2.平成20年3月末時点での従業員数, 3.平成19年度総販売額, 4.業務内容とその販売額

【調査名】 建設関連業等の動態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部

【目的】 建設関連業等の活動の動向を迅速、的確に把握し、各建設関連業等に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標又は一致指標として建設行政の基礎資料を得る

【沿革】 平成6年4月から実施

【調査の構成】 1 - 測量業の動態調査票, 2 - 建設コンサルタントの動態調査票, 3 - 地質調査業の動態調査票, 4 - 建築設計業務の動態調査票A票, 5 - 建築設計業務の動態調査票B票, 6 - 建設機械器具リース業の動態調査票, 7 - 重仮設リース業の動態調査票, 8 - 軽仮設リース業の動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」及びインターネット(調査対象月の翌月末) (表章)全国

【経費】 4,050千円

【調査票名】 1 - 測量業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27274 調査票承認番号(旧)26457

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)測量業の登録業者 (抽出枠)(社)全国測量設計業協会連合会会員名簿及び(社)日本測量調査技術協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母2,915 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン(記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1. 1か月間の元請の契約件数及び契約金額(1)国内公共,(2)国内民間,(3)海外公共,(4)海外民間, 2. 事業所の月末の従業者数, 3. 事業所の月間売上高

【調査票名】 2 - 建設コンサルタントの動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27275 調査票承認番号(旧)26458

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設コンサルタントの登録業者 (抽出枠)建設コンサル
ルタツツ協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母454 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.1か月間の元請の契約件数及び契約金額(1)国内公共,(2)国内民間,(3)海外公
共,(4)海外民間,2.事業所の月末の従業者数,3.事業所の月間売上高

【調査票名】 3 - 地質調査業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27276 調査票承認番号(旧)26459

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)地質調査業の登録業者 (抽出枠)全国地質調査業協会
連合会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母694 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.1か月間の元請の契約件数及び契約金額(1)国内公共,(2)国内民間,(3)海外公
共,(4)海外民間,2.事業所の月末の従業者数,3.事業所の月間売上高

【調査票名】 4 - 建築設計業務の動態調査票A票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27277 調査票承認番号(旧)26460

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建築士事務所の登録業者(建築設計事務所の建築設計部門) (抽出枠)(社)日本建築士会連合会,(社)日本建築士事務所協会連合会,(社)日本建築家協会及び建築業協会の各協会の会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)55/母14,880 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.1か月間の元請の契約件数及び契約金額(1)国内公共,(2)国内民間,(3)海外公共,(4)海外民間,2.事業所の月末の従業者数,3.事業所の月間売上高

【調査票名】 5 - 建築設計業務の動態調査票B票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27278 調査票承認番号(旧)26460

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建築士事務所の登録業者(建設会社の建築設計部門) (抽出枠)(社)日本建築士会連合会,(社)日本建築士事務所協会連合会,(社)日本建築家協会及び建築業協会の各協会の会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)35/母14,880 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.1か月間の建築設計業務の件数等

【調査票名】 6 - 建設機械器具リース業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27279 調査票承認番号(旧)26461

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設機械器具の賃貸業者 (抽出枠)(社)全国建設機

械器具リース業協会名簿

- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母1,058 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日
- 【調査事項】 1.1か月間の賃貸売上高, 2.主要品目の月間稼動延べ台数及び月末総保有台数, 3.事業所の月末の従業者数, 4.事業所の月間売上高

【調査票名】 7 - 重仮設リース業の動態調査票

- 【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日
- 【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日
- 【調査票番号】 調査票承認番号(新)27280 調査票承認番号(旧)26462
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)重仮設材の賃貸業者 (抽出枠)重仮設業協会名簿
- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)8/母9 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)
自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日
- 【調査事項】 1.1か月間の賃貸売上高, 2.主要品目の月末稼動量及び月末総保有量, 3.事業所の月末の従業者数, 4.事業所の月間売上高

【調査票名】 8 - 軽仮設リース業の動態調査票

- 【調査票承認期間開始日】 平成20年4月2日
- 【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日
- 【調査票番号】 調査票承認番号(新)27281 調査票承認番号(旧)26463
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)軽仮設材の賃貸業者 (抽出枠)軽仮設リース業協会名簿
- 【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)15/母87 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)
自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1. 1か月間の賃貸売上高, 2. 主要品目の月末稼働量及び月末総保有量, 3. 事業所の月末の
従業者数, 4. 事業所の月間売上高

【調査名】 法人企業景気予測調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部，財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課

【目的】 我が国の経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより，経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成20年4～6月），2 - 法人企業景気予測調査票（平成20年7～9月），3 - 法人企業景気予測調査票（平成20年10～12月），4 - 法人企業景気予測調査票（平成21年1～3月）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）新聞発表（調査月の翌月）（表章）全国

【経費】 28,592千円

【調査票名】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成20年4～6月）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年6月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27282 調査票承認番号（旧）26885

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く），事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）15,000/母116,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）5月25日現在（系統）〔ペーパー〕財務省 財務事務所・出張所 財務（支）局・沖縄総合事務局 報告者，〔インターネット〕財務省 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）6月1日

【調査事項】 1．貴社の景況，2．貴社の景況判断の決定要因，3．国内の景況，4．売上高，5．経常利益，6．国内需要，7．海外需要，8．製（商）品・サービスの販売価格，9．原材料・製（商）品の仕入れ価格，10．製（商）品在庫，11．原材料在庫，12．資金繰り，13．金融機関の融資態度，14．生産・販売などのための設備，15．従業員数，16．うち臨時・パートの数，17．20年度における資金調達方法，18．20年度における設備投資のスタンス，19．利益

配分のスタンス，(4.5.6.7.8.9.10.11.12.は金融・保険業を除く)，20.企業収益(1)売上高，(2)経常利益((1)，(2)，とも金融・保険業を除く)，21.設備投資(1)新規設備投資額，(2)うち土地購入額，(3)ソフトウェア投資額

【調査票名】 2 - 法人企業景気予測調査票(平成20年7～9月)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27283 調査票承認番号(旧)26886

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く)，事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母116,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月25日現在 (系統)[ペーパー]財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者， [インターネット]財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)9月1日

【調査事項】 1.貴社の景況，2.貴社の景況判断の決定要因，3.国内の景況，4.売上高，5.経常利益，6.国内需要，7.海外需要，8.製(商)品・サービスの販売価格，9.原材料・製(商)品の仕入れ価格，10.製(商)品在庫，11.原材料在庫，12.資金繰り，13.金融機関の融資態度，14.生産・販売などのための設備，15.従業員数，16.うち臨時・パートの数，17.20年度における資金調達方法，18.20年度における設備投資のスタンス，19.利益配分のスタンス，(4.5.6.7.8.9.10.11.12.は金融・保険業を除く)，20.企業収益(1)売上高，(2)経常利益((1)，(2)，とも金融・保険業を除く)，21.設備投資(1)新規設備投資額，(2)うち土地購入額，(3)ソフトウェア投資額

【調査票名】 3 - 法人企業景気予測調査票(平成20年10～12月)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27284 調査票承認番号(旧)26887

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母116,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)11月25日現在 (系統)[ペーパー]財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, [インターネット]財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)12月1日

【調査事項】 1.貴社の景況,2.貴社の景況判断の決定要因,3.国内の景況,4.売上高,5.経常利益,6.国内需要,7.海外需要,8.製(商)品・サービスの販売価格,9.原材料・製(商)品の仕入れ価格,10.製(商)品在庫,11.原材料在庫,12.資金繰り,13.金融機関の融資態度,14.生産・販売などのための設備,15.従業員数,16.うち臨時・パートの数,17.20年度における資金調達方法,18.20年度における設備投資のスタンス,19.利益配分のスタンス,(4.5.6.7.8.9.10.11.12.は金融・保険業を除く),20.企業収益(1)売上高,(2)経常利益((1),(2),とも金融・保険業を除く),21.設備投資(1)新規設備投資額,(2)うち土地購入額,(3)ソフトウェア投資額

【調査票名】 4-法人企業景気予測調査票(平成21年1~3月)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月4日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27285 調査票承認番号(旧)26888

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,180,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)2月25日現在 (系統)[ペーパー]

一) 財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, [インターネット]
ト) 財務省 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 3月1日

【調査事項】 1. 貴社の景況, 2. 貴社の景況判断の決定要因, 3. 国内の景況, 4. 売上高, 5. 経常利益, 6. 国内需要, 7. 海外需要, 8. 製(商)品・サービスの販売価格, 9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格, 10. 製(商)品在庫, 11. 原材料在庫, 12. 資金繰り, 13. 金融機関の融資態度, 14. 生産・販売などのための設備, 15. 従業員数, 16. うち臨時・パートの数, 17. 20年度における資金調達方法, 18. 20年度における設備投資のスタンス, 19. 利益配分のスタンス, (4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. は金融・保険業を除く), 20. 企業収益(1) 売上高, (2) 経常利益((1), (2), とも金融・保険業を除く), 21. 設備投資(1) 新規設備投資額, (2) うち土地購入額, (3) ソフトウェア投資額

【調査名】 農業協同組合及び同連合会一斉調査

【実施機関】 農林水産省経営局協同組織課

【目的】 信用，共済，販売等の事業を総合的に行う総合農協の指導・監督や制度の見直し等のため資料を整備するとともに広く国民に情報を提供する。

【沿革】 本調査は、農林水産省が農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき設立された農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人を調査対象として、昭和24年以降毎年実施されている。

平成16年度調査において従来8種類の調査票（1．農業協同組合一斉調査票（総合農協），2．農業協同組合一斉調査票（専門農協），3．農業協同組合連合会一斉調査票（信連），4．農業協同組合連合会一斉調査票（経済連），5．農業協同組合連合会一斉調査票（厚生連），6．農業協同組合連合会一斉調査票（開拓等の連合会），7．農事組合法人一斉調査票，8．農業協同組合経営分析調査票）で実施されていたものを集計作業の簡素化及び調査客体の負担軽減を図る観点から調査票の統合を行うとともに農業協同組合経営分析調査票を廃止した。また，平成19年度調査から，農事組合法人一斉調査を廃止した。

【調査の構成】 1 - 農業協同組合一斉調査票（総合農協），2 - 農業協同組合一斉調査票（専門農協），3 - 農業協同組合連合会（都道府県区域）一斉調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）調査翌年の3月 印刷物による予定（表章）全国

【備考】 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 農業協同組合一斉調査票（総合農協）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月10日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27286 調査票承認番号（旧）26840

【調査対象】 （地域）全国（単位）農業協同組合（属性）農業協同組合（総合農協）（抽出枠）農業協同組合名簿（総合農協）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）867/母867（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に終了

した事業年度（系統）農林水産省経営局 都道府県 農業協同組合

【周期・期日】（周期）年（実施期日）7月末日

【調査事項】 第1．組織関係，1．組合の名称，住所及び設立登記年月日，2．この調査票に記入した事業年度，3．組合の地帯分類，4．組合員数及び複数正組合員制，（1）組合員数，（2）一戸複数正組合員制，5．役員数及び役員選出方法，（1）役員数，（2）役員選出方法，（3）役員選出枠，（4）女性枠，農協青（壮）年部枠選出役員数，6．職員，（1）職員総数，（2）職員の担当業務別人員数，（3）営農指導員の担当業務別人員数，7．組合員の資格，（1）正組合員，（2）准組合員，8．組合員組織，（1）集落組織，（2）業種別生産組織，（3）農協青（壮）年部，（4）農協女性部，9．労働時間・給与・定年制，（1）労働時間，（2）給与，（3）新卒者採用数，（4）定年制，（5）退職金， 第2．事業関係，1．実施した事業，（1）農業生産，（2）保健・生活文化，（3）医療，（4）その他，2．専属利用契約，3．信用事業及び共済事業の委託施設の状況，4．共同利用施設の状況，5．事業契約，6．貸借対照表，参考（1）退職給付債務等の状況，（2）出資金の出資口数，（3）勘定科目の内訳，（4）貯金，（5）借入金，（6）経済事業未払金，（7）個別貸倒引当金，7．損益計算書，8．剰余金処分，9．この事業年度中に支払った諸税，10．勘定科目の内訳，（1）指導事業収入，（2）事業管理費，（3）役員報酬の内訳，11．部門別損益計算書，12．信用事業，（1）主要勘定月末平均残高，（2）国債等の売買の媒介等業務実績，（3）貸出金事業年度末残高明細，（4）信用事業の実施状況，（5）CD，ATMの設置状況，13．系統外出資等の状況，（1）組合が，株式会社の株式を取得している状況，（2）（1）のうち，組合の子会社の業種及び経営状態について，14．購買事業，15．販売事業，16．加工事業，17．購買店舗数，18．補助金等，19．奨励金・特別配当

【調査票名】 2 - 農業協同組合一斉調査票（専門農協）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月10日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27287 調査票承認番号（旧）26841

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農業協同組合 (属性)農業協同組合(専門農協) (抽出枠)農業協同組合名簿(専門農協)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)796/母2,372 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に終了した事業年度 (系統)農林水産小経営局 都道府県 農業協同組合

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月末日

【調査事項】 1.組合の名称,住所等,2.出資・非出資の別,3.事業年度の始期と終期,4.組合員数,5.役員数,6.職員数,7.職員の給与状況,8.株式会社への株式取得状況,9.財務状況,10.損益状況,11.剰余金処分又は損失金処理計算書,12.補助金,13.この事業年度中に支払った諸税,14.購買事業,15.販売事業,16.加工事業,17.その他の事業,18.共同利用施設所有状況

【調査票名】 3 - 農業協同組合連合会(都道府県区域)一斉調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月10日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27288 調査票承認番号(旧)26842

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農業協同組合連合会 (属性)農業協同組合連合会(信連41),(経済連9),(厚生連31),(その他29),全国区域,2県以上全国区域未満及び県区域未満の連合会を除く。(抽出枠)農業協同組合連合会名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)110/母110 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に終了した事業年度 (系統)農林水産省経営局 都道府県 農業協同組合連合会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月末日

【調査事項】 1.連合会の名称,住所及び設立登記年月日等,2.会員数,3.附加議決(選挙)権,4.役員数,5.補助金・助成金(信連を除く連合会),6.本事業年度中に納付した諸税,7.外部出資,8.剰余金処分又は損失金処理計算書9.職員数及び本所,支所,出張所,代理所数等,1

0．職員給与状況，（１）給与，（２）新卒者の採用者数，11．信連の財務諸表，（１）信連貸借対照表，（２）信連損益計算書，12．厚生連の財務諸表，（１）厚生連貸借対象表，（２）厚生連損益計算書，13．経済連の財務諸表，（１）経済連貸借対照表，（２）経済連損益計算書，14．その他の連合会の財務諸表，（１）その他の連合会貸借対照表，（２）その他の連合会損益計算書，15．信連貸借対象表の明細，（１）預け金，（２）貯金，（３）有価証券，16．購買・販売事業，（１）購買事業，（２）販売事業，17．加工（製造）事業，18．農業倉庫事業，19．共同利用施設等の所有状況

【調査名】 社会福祉施設等調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の社会福祉施設等の数，在所者，従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに，社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設等調査票，2 - 障害者支援施設等調査票，3 - 児童福祉施設等調査票，4 - 保育所調査票，5 - 障害福祉サービス等事業所票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)集計終了後，平成21年9月を目途に公表する。
(表章)全国

【経費】 46,449千円

【調査票名】 1 - 保護施設・老人福祉施設 身体障害者社会参加支援施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27289 調査票承認番号(旧)26960

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)生活保護法による保護施設，老人福祉法による老人福祉施設，売春防止法による婦人保護施設及び有料老人ホーム等 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)21,500 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)平成20年10月1日 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者，厚生労働省 国が設置した身体障害者福祉センター

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名，施設名，施設の所在地等，活動の状況，認可・届出・設置年月日，設置主体，経営主体，定員，在所者数，年齢階級別在所者数，職種・常勤・非常勤別従事者数，苦情解決のための取組状況

【調査票名】 2 - 障害者支援施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27290 調査票承認番号(旧)26961

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)旧身体障害者福祉法による身体障害者更正援護施設, 旧知的障害者福祉法による知的障害者援護施設, 旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者社会復帰施設及び障害者自立支援法による障害者支援施設等 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)11,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者, 厚生労働省 国立福祉施設管理者等

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名, 施設名, 施設の所在地等, 活動の状況, 認可・届出・設置年月日, 設置主体, 経営主体, 定員, 在所者数, 年齢階級別在所者数, 職種・常勤・非常勤別従事者数, 苦情解決のための取組状況, 過去1年間の退職理由別退所者数, 退所後の住居, 指定障害者支援施設の指定等, 指定障害者支援施設の昼間実施サービス, サービスの種類別利用者数, 自律訓練サービス内訳

【調査票名】 3 - 児童福祉施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27291 調査票承認番号(旧)26962

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)児童福祉法による児童福祉施設(保育所を除く)及び母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)11,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者, 厚生労働省 国立福祉施設管理者等

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名，施設名，施設の所在地，活動の状況，認可・届出・設置年月日，設置主体，経営主体，定員，在所者数，年齢階級別在所者数，職種・常勤・非常勤別従事者数，苦情解決のための取組状況，過去一年間の在所期間退所理由別退所者数

【調査票名】 4 - 保育所調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27292 調査票承認番号(旧)26963

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)保育所及びへき地保育所 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)25,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 社会福祉施設等管理者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 法人名，施設名，施設の所在地等，活動の状況，認可・届出・設置年月日，設置主体，経営主体，分園の有無・分園数，定員，在所児数，年齢階級別在所児数，開所時間，職種・常勤・非常勤別従事者数，苦情解決のための取組状況

【調査票名】 5 - 障害福祉サービス等事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27293 調査票承認番号(旧)26964

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所，相談支援事業所 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)30,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所

障害福祉サービス等事業者，厚生労働省 障害福祉サービス等事業者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 法人名，事業所名，事業所の所在地等，経営主体，他の施設・事業所の併設状況，苦情解決のための取組状況，事業（サービス）の種類・活動状況・サービスの種類ごとの事業所番号・事業所名・事業開始年月日，サービスごとのサービスの提供状況（営業日数等，利用実人員とその内訳）及び介護保険法による指定の有無，サービス・職種・常勤・非常勤別従事者数，相談支援事業

【調査名】 介護サービス施設・事業所調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の介護サービスの提供体制，提供内容等を把握することにより，介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに，介護サービス施設・事業所名簿を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票，2 - 介護老人保健施設票，3 - 介護療養型医療施設票，4 - 訪問看護ステーション票，5 - 居宅サービス事業所（福祉関係）票，6 - 地域密着型サービス事業所票，7 - 居宅サービス事業所（医療関係）票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）平成21年9月を目途に「平成20年介護サービス施設・事業所調査結果の概況」及び「平成20年介護サービス施設・事業所調査報告（報告書）」として公表（表章）全国

【経費】 63,272千円

【調査票名】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27294 調査票承認番号（旧）26945

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設（抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）6,700 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年10月15日

【調査事項】 1. 法人名，施設・事業所等の名称・所在地，2. 開設主体及び経営主体，3. 開設年月，4. 介護報酬上の届出，5. 社会福祉法人等による軽減の状況，6. 居住費の状況，食費の状況，7. 施設・事業所の併設の状況，夜勤時間帯における勤務体制，夜間職員の実人員数及び総時間，8.

従事者数，就職者数及び退職者数，9．苦情解決のための取組状況，10．ユニットの状況，定員，及び居室又は療養室又は病室等の状況，11．サービスの状況（在所者数，在院者数又は利用者数）等

【調査票名】 2 - 介護老人保健施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27295 調査票承認番号（旧）26946

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護老人保健施設 （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,800 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年10月15日

【調査事項】 1．法人名，施設・事業所等の名称・所在地，2．開設主体，3．開設年月，4．介護報酬上の届出，5．小規模介護老人保健施設等の状況，6．居住費の状況，食費の状況，7．施設・事業所の併設の状況，夜勤時間帯における勤務体制，夜間職員の実人員数及び総時間，8．従事者数，就職者数及び退職者数，9．ユニットの状況，定員，及び居室又は療養室又は病院等の状況，10．サービスの状況（在所者数，在院者数又は利用者数）

【調査票名】 3 - 介護療養型医療施設票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27296 調査票承認番号（旧）26947

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）介護療養型医療施設 （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）保健所・福祉事務所の調査員 （収集）保健所・福祉事務所の調査員 （記入）自計 （把握時）平成20年10月1日現在 （系統）厚生労働省

働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.開設主体,3.居住費の状況,食費の状況,
4.施設・事業所の併設の状況,夜勤時間帯における勤務体制,夜間職員の実人員数及び総時間,
5.従事者数,就職者数及び退職者数,6.ユニットの状況,定員,及び居室又は療養室又は病室
等の状況,7.サービスの状況(在所者数,在院者数又は利用者数)

【調査票名】 4 - 訪問看護ステーション票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27297 調査票承認番号(旧)26948

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)訪問看護ステーション及び介護予防訪問看護ステー
ション (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)6,000 (配布)保健所・福祉事務所の調査員 (収集)保健
所・福祉事務所の調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労
働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.開設主体,3.出張所等の状況,4.加算等
の届出の状況,5.事業所(サービス)の種類・事業所番号,6.「居宅介護支援事業所」の併設
の状況と従事者による介護支援専門員,7.従事者数,就職者数及び退職者数,8.サービスの状
況(在所者数,在院者数又は利用者数)等

【調査票名】 5 - 居宅サービス事業所(福祉関係)票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27298 調査票承認番号(旧)26949

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所(通所介護事業所,短期入所生活介護事業所,特定施設入居者生活介護事業所,訪問介護事業所,訪問入浴介護事業所,福祉用具貸与事業所,特定福祉用具販売事業所),居宅介護支援事業所,介護予防サービス事業所(介護予防通所介護事業所,介護予防短期入所生活介護事業所,介護予防特定施設入居者生活介護事業所,介護予防訪問介護事業所,介護予防訪問入浴介護事業所,介護予防福祉用具貸与事業所,特定介護予防福祉用具販売事業所),介護予防支援事業所 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)76,000 (配布)郵送・保健所・福祉事務所の調査員 (収集)郵送・保健所・福祉事務所の調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者,厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 1.法人名,施設・事業所等の名称・所在地,2.経営主体,3.事業所(サービス)の種類・事業所番号,4.該当するサービス別の(従事者数,就職者数,退職者数),5.苦情解決のための取組状況,6.該当するサービス別の定員(又は営業日数等),利用者数等

【調査票名】 6-地域密着型サービス事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27299 調査票承認番号(旧)26950

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)地域密着型サービス事業所(認知症対応型通所介護事業所,認知症対応型共同生活介護事業所,地域密着型特定施設入居者生活介護事業所,夜間対応型訪問介護事業所,小規模多機能型居宅介護事業所),地域密着型介護予防サービス事業所(介護予防認知症対応型通所介護事業所,介護予防認知症対応型共同生活介護事業所,介護予防小規模多機能型居宅介護事業所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)18,100 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福

社事務所 報告者, 厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月20日

【調査事項】 1. 法人名, 施設・事業所等の名称・所在地, 2. 経営主体, 3. 事業所(サービス)の種類・事業所番号, 4. 該当するサービス別の(従事者数, 就職者数, 退職者数), 5. 苦情解決のための取組状況, 6. 該当するサービス別の定員(又は営業日数等), 利用者数等

【調査票名】 7 - 居宅サービス事業所(医療関係)票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27300 調査票承認番号(旧)26951

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所(通所リハビリテーション事業所, 短期入所療養介護事業所, 介護予防通所リハビリテーション事業所, 介護予防短期入所療養介護事業所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)9,500 (配布)保健所・福祉事務所の調査員 (収集)保健所・福祉事務所の調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年10月15日

【調査事項】 1. 法人名, 施設・事業所等の名称・所在地, 2. 開設主体, 3. 施設の種類, 4. 該当するサービス別の(従事者数, 就職者数, 退職者数), 5. 該当するサービス別の定員(又は営業日数等), 利用者数等

【調査名】 外資系企業動向調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和42年に我が国における外資系企業の経営動向を把握するために開始。

【調査の構成】 1 - 外資系企業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「外資系企業動向調査」(確報)(6月)
(表章)全国

【経費】 16,012千円

【調査票名】 1 - 外資系企業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月16日

【調査票承認期間終了日】 平成21年6月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27301 調査票承認番号(旧)26845

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)(1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業、(2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。(抽出枠)外資系企業動向調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,800/母4,800 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告書

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月31日

【調査事項】 1.企業の概要等, 2.操業状況等, 3.雇用の状況, 4.国内事業所の種類及び数, 5.売上高, 仕入高, 6.費用等の状況, 7.収益の状況, 8.資産の状況, 9.資金調達の状況

【調査名】 労働災害動向調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における毎半期及び年間の労働災害の発生状況を明らかにして厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 労働災害動向調査事業所調査票, 2 - 労働災害動向調査総合工事業調査票上半期, 3 - 労働災害動向調査総合工事業調査票下半期

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)調査実施後1年以内に結果概況を公表し,その後結果報告を作成する。(表章)全国

【経費】 21,854千円

【調査票名】 1 - 労働災害動向調査事業所調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成23年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27302 調査票承認番号(旧)26045

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)農業,林業(林業に限る。),鉱業,採石業,砂利採取業,建設業(総合工事業を除く。),製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業(通信業,新聞業及び出版業に限る。),運輸業,郵便業,卸売業,小売業,宿泊業,飲食サービス業(旅館,ホテルに限る。),生活関連サービス業,娯楽業(洗濯業,旅行業及びゴルフ場に限る。),医療,福祉(病院,一般診療所,保健所,健康相談施設,児童福祉事業,老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。),サービス業(他に分類されないもの)(一般廃棄物処理業,産業廃棄物処理業,自動車整備業,機械修理業及び建物サービス業に限る。)に属し,30人以上の常用労働者を雇用する民営及び公営事業所(製造業のうち特定の産業の10~29人規模の民営事業所)。(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,300/母240,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)12月末 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)提出期限 1月20日

【調査事項】 1. 主な生産品の名称又は事業の内容, 2. 企業全体の全常用労働者数, 3. 貴事業所の全労働者数及び常用労働者数, 4. 調査期間中の全労働者の延べ実労働時間数, 5. 労働災害による労働不能程度別死傷者数及び延べ休業日数, 6. 永久一部労働不能の身体障害等級内識別負傷者数, 7. 不休災害被災労働者数

【調査票名】 2 - 労働災害動向調査総合工事業調査票上半期

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成23年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27303 調査票承認番号(旧)26047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設業のうち総合工事業で、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事の請負金額が1億9000万円以上の工事現場とする。(抽出枠)労働保険適用台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母9,300 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)6月末日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)提出期限 7月20日

【調査事項】 1. 工事現場の名称及び主な工事の内容, 2. 工事の請負金額, 3. 調査期間中の工事日数, 4. 調査期間中の貴工事現場の全労働者の延べ実労働日数及び延べ実労働時間数, 5. 労働災害による労働不能程度別死傷者及び述べ休業日数, 6. 永久一部労働不能の身体障害等級内識別負傷者数, 7. 不休災害被災労働者数

【調査票名】 3 - 労働災害動向調査総合工事業調査票下半期

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成23年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27304 調査票承認番号(旧)26048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設業のうち総合工事業で、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事の請負金額が1億9000万円以上の工事現場とする。(抽出

出枠)労働保険適用台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/母9,300 (配布)郵送 (収集)郵送

(記入)自計 (把握時)12月末日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)提出期限 1月20日

【調査事項】 1.工事現場の名称及び主な工事の内容, 2.工事の請負金額, 3.調査期間中の工事日数,
4.調査期間中の貴工事現場の全労働者の延べ実労働日数及び延べ実労働時間数, 5.労働災害による労働不能程度別死傷者数及び延べ休業日数, 6.永久一部労働不能の身体障害等級内識別負傷者数, 7.不休災害被災労働者数, 8.「工事日数」又は「貴工事現場の全労働者の延べ実労働日数」の前期に対する変化の要因, 9.上半期調査票の訂正及び追加欄

【調査名】 2010年農林業センサスの調査内容に関する試行調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 2010年農林業センサス調査内容に関する試行調査は、本調査（平成22年2月予定）と同様の調査システムを通じて実施し、調査実施上の課題を明らかにするとともに、特に調査事項の設定、設問の表現等調査内容の検証を行い、改善策を調査設計に反映させることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 農林業経営体調査票、2 - 農山村地域調査票（市区町村用）、3 - 農山村地域調査票（農業集落用）

【集計・公表】 （集計）（機械集計）（公表）公表しない。

【経費】 7,496千円

【調査票名】 1 - 農林業経営体調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成20年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27305 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）市区町村 （単位）農林業経営体 （属性）経営耕地面積等の外形基準を満たす農・林業経営体 （抽出枠）2005年農林業センサス調査客体候補名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500 / 母2,090,000 （配布）調査員、民間事業者 （収集）調査員、民間事業者 （記入）自計 （把握時）平成20年7月1日現在 （系統）農林水産省 道県 市町 統計調査員 報告者、農林水産省 道県 市町 民間事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年6月中旬～7月中旬

【調査事項】 1.経営体の概要、2.農業経営の特徴、3.世帯、4.農業労働力、5.農業用機械、6.土地、7.農産物の生産、8.農産物の販売、9.農作業の委託、10.山林、11.林業労働力、12.林産物の販売、13.素材生産、14.林業作業の受託

【調査票名】 2 - 農山村地域調査票（市区町村用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成20年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27306 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)道県 (単位)市町 (属性)北海道(清水町),東京都(青梅市),石川県(小松市),奈良県(奈良市),岡山県(真庭市),愛媛県(東温市),長崎県(雲仙市)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)7/母1,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年6月中旬~7月中旬

【調査事項】 1.森林面積・林野面積,2.地域資源を活用した施設(産地直売所),3.市区町村別,旧市区町村別の総土地面積・林野面積

【調査票名】 3 - 農山村地域調査票(農業集落用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月23日

【調査票承認期間終了日】 平成20年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27307 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)道県 (単位)農山村地域・農業集落 (属性)農業集落(その範囲の全部が市街化区域に該当する集落を除く)が存在すると認められる市区町村又は森林法で定められた森林計画区に含まれる市区町村の区域で,農林水産省が認定したもの(抽出枠)2005年農林業センサス農業集落整理票

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,050/母140,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政事務所 統計・情報センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年6月中旬~7月中旬

【調査事項】 1.立地条件,2.農業集落の概要,3.農業集落内での活動状況

【調査名】 平成20年労務費率調査

【実施機関】 厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課労災保険財政数理室

【目的】 この調査は、請負による建設事業について、賃金実態を把握し、労災保険料の算定に用いる現行の労務費率の見直しの検討に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年労務費率調査票（単独有期事業場用）、2 - 平成20年労務費率調査票（一括有期事業場用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）労働政策審議会の資料として公表する。
（表章）全国

【経費】 4,378千円

【調査票名】 1 - 平成20年労務費率調査票（単独有期事業場用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月25日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27308 調査票承認番号（旧）26162

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業場（属性）建設事業に属する事業であって平成19年に請負金額500万円以上の工事を行った単独有期事業場（抽出枠）労働保険適用台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,200/母48,000（配布）郵送（取集）郵送
（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省労働基準局 調査客体

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成20年7月1日～平成20年7月22日

【調査事項】 1. 工事の名称、期間及び内容、2. 下請事業場数、3. 請負金額（請負代金の額、請負代金に加算する額、請負代金から控除する額、請負金額）、4. 保険料額、5. 支払賃金額、6. 延労働者数

【調査票名】 2 - 平成20年労務費率調査票（一括有期事業場用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年4月25日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27309 調査票承認番号（旧）26163

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業場 （属性）建設事業に属する事業であって、平成19年に請負金額500万円以上の工事を行った一括有期事業場 （抽出枠）労働保険適用台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,900/母145,000 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省労働基準局 調査客体

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成20年7月1日～平成20年7月22日

【調査事項】 1. 工事の名称, 期間及び内容, 2. 下請事業場数, 3. 請負金額（請負代金の額, 請負代金に
加算する額, 請負代金から控除する額, 請負金額）, 4. 保険料額, 5. 支払賃金額, 6. 延労働
者数

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新 規

【調査名】 山口県鋳工業生産動態統計調査

【実施機関】 山口県

【目 的】 山口県の鋳工業生産の動態を明らかにし、鋳工業に関する施策の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 山口県鋳工業生産動態統計調査

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」調査翌々月の15日頃、県のホームページ等で公表 (表章)都道府県

【調査票名】 1 - 山口県鋳工業生産動態統計調査

【受理年月日】 平成20年4月1日

【受理番号】 受理番号(新)108011 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所 (属性)日本産業分類に掲げる大分類「C - 鋳業,採石業,砂利採取業」又は「E - 製造業」に属する事業所のうち知事が指定したもの (抽出枠)工業統計調査調査票

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)23 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末時現在 (系統)山口県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月15日

【調査事項】 1.事業所名等,2.生産数量,3.出荷数量,4.在庫数量

【調査名】 障害福祉サービス等利用者アンケート調査

【実施機関】 山口県健康福祉部障害者支援課

【目的】 障害福祉サービス等の利用の状況等を調査し、障害者自立支援制度に関する福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 障害福祉サービス等利用者アンケート調査（入所サービス利用者用）、2 - 障害福祉サービス等利用者アンケート調査（在宅・通所サービス利用者用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）平成21年3月「調査報告書」（表章）都道府県

【経費】 500千円

【調査票名】 1 - 障害福祉サービス等利用者アンケート調査（入所サービス利用者用）

【受理年月日】 平成20年4月18日

【受理番号】 受理番号（新）108012 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）県下全域（単位）個人（属性）精神障害者社会復帰施設及び指定障害児施設を利用している障害者等（抽出枠）（施設）利用者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）616 / 母3,018（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年5月1日（系統）（施設）県施設報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成20年5月1日～平成20年5月9日

【調査事項】 1. 入所サービス利用者、（1）性別・年齢、（2）現在利用している施設の種類・期間、（3）障害の種別（身体障害の種類・身体障害の級・知的障害の級・精神障害の級）、（4）年金の受給状況・年金の級、（5）障害程度区分・障害程度区分の認定結果感想、（6）サービスの利用の満足度（サービス提供事業所を選んだ理由、サービスを利用する上で望むこと、サービスを利用して良かったこと、サービスの利用料・印象）、（7）今後利用したいサービス、（8）一般就労への移行の希望、（9）地域生活への移行の希望、（10）地域の人々の障害者に対する理解、（11）今後希望する福祉施策

【調査票名】 2 - 障害福祉サービス等利用者アンケート調査（在宅・通所サービス利用者用）

【受理年月日】 平成20年4月18日

【受理番号】 受理番号(新)108012 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)県下全域 (単位)個人 (属性)障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び指定障害者支援施設を利用している障害者及び障害児の保護者,身体障害者小規模通所授産施設及び知的障害者小規模通所授産施設を利用している障害者等 (抽出枠)(施設以外)障害福祉サービス支給管理台帳,(施設)利用者台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)867/母4,332 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年5月1日 (系統)(施設)県施設 報告者,(施設以外)県(市町) 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年5月1日~平成20年5月9日

【調査事項】 1.性別・年齢,2.障害の種別(身体障害の種別,身体障害の級,知的障害の級,精神障害の級),3.世帯構成,4.年金の受給状況・年金の級,5.障害程度区分・障害程度区分の認定結果感想,6.居宅介護等の利用状況・利用の回数,7.短期入所の利用状況・利用の回数,8.共同生活援助等の利用状況,9.通所サービスの利用状況・利用の回数,10.サービスの利用の満足度(サービス提供事業所を選んだ理由,サービスを利用する上で望むこと,サービスを利用して良かったこと,サービスの利用料・印象),11.今後利用したいサービス,12.現在の住まいの状況,13.一般就労への移行の希望,14.地域の人々の障害者に対する理解,15.今後希望する福祉施策

(2) 変更

【調査名】 高齢者福祉基礎調査

【実施機関】 山梨県福祉保健部長寿社会課

【目的】 県内に居住する高齢者人口、在宅の寝たきり高齢者数、ひとり暮らし高齢者数及び高齢者夫婦世帯数等を把握し、今後の高齢者福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 高齢者福祉基礎調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 記者発表及び調査結果を関係機関に送付(毎年7~8月頃) (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 高齢者福祉基礎調査票

【受理年月日】 平成20年4月10日

【受理番号】 受理番号(新)208017 受理番号(旧)200014

【調査対象】 (地域) 山梨県全域 (単位) 市町村 (属性) 県下全域 (抽出枠) 全市町村

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 28 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年4月1日 (系統) 山梨県 市町村高齢者福祉担当者 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年4月1日

【調査事項】 1. 総人口(男女別), 2. 高齢者数(65歳以上・75歳以上, 男女別), 3. 在宅ひとり暮らし高齢者数(65歳以上・75歳以上, 男女別), 4. 在宅寝たきり高齢者数(65歳以上・75歳以上, 在宅・施設別, 男女別), 5. 認知症高齢者数(65歳以上・75歳以上, 在宅・施設別, 男女別), 6. 総世帯, 7. 高齢者夫婦世帯, 8. その他高齢者世帯

【調査名】 地域保健・健康増進事業報告

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、保健所における公衆衛生の向上に関する事業活動を把握するため、「保健所運営報告」（届出統計調査）として昭和29年に発足し、平成9年に保健所と市町村の両面から施策の実施状況を把握できるように調査項目を変更の上、名称を「地域保健事業報告」に変更し、その後、11年に、調査の効率化・合理化等の観点から「老人保健事業報告」（届出統計調査）との統合により「地域保健・老人保健事業報告」となった。さらに平成20年に、老人保健法（昭和57年法律第80号）の一部改正に伴い、老人保健事業のうち医療保険者が行わない事業は、市町村が健康増進法（平成14年法律第103号）等に基づき実施することとなったため、名称を「地域保健・健康増進事業報告」に変更した。

【調査の構成】 1 - 地域保健・健康増進事業報告（都道府県が設置する保健所）、2 - 地域保健・健康増進事業報告（政令市（特別区）以外の市町村）、3 - 地域保健・健康増進事業報告（政令市（特別区））

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「地域保健・健康増進事業報告」として速やかに公表。（表章）全国

【経費】 67,647千円

【調査票名】 1 - 地域保健・健康増進事業報告（都道府県が設置する保健所）

【受理年月日】 平成20年4月22日

【受理番号】 受理番号（新）208018 受理番号（旧）207007

【調査対象】 （地域）全国（単位）地方公共団体（属性）保健所

【調査方法】 （選定）全数（客体数）394（配布）オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）年度末現在（系統）厚生労働省 都道府県 保健所

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年6月末

【調査事項】 1.健康診断,母子保健等のサービスの実施状況(母子保健4事項,歯科保健,精神保健福祉2事項,難病,エイズ,衛生教育,結核予防2事項,生活衛生,試験検査),2.保健所の連絡調整等の実施状況(連絡調整に関する会議,研修等,調査・研究),3.職員設置状況及び市町村への援助状況,4.健康増進事業の実施状況(2事業)

【調査票名】 2-地域保健・健康増進事業報告(政令市(特別区)以外の市町村)

【受理年月日】 平成20年4月22日

【受理番号】 受理番号(新)208018 受理番号(旧)207007

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,736 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)年度末現在 (系統)厚生労働省 都道府県 保健所 市町村

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月末

【調査事項】 1.健康診断,母子保健等のサービスの実施状況(母子保健4事項,歯科保健,精神保健福祉,難病,衛生教育,予防接種,試験検査),2.保健所の連絡調整等の実施状況(連絡調整に関する会議,調査・研究),3.職員設置状況,4.健康増進事業の実施状況(10事項)

【調査票名】 3-地域保健・健康増進事業報告(政令市(特別区))

【受理年月日】 平成20年4月22日

【受理番号】 受理番号(新)208018 受理番号(旧)207007

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)82 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)年度末現在 (系統)厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区,厚生労働省 指定都市・中核市

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月末

【調査事項】 1.健康診断,母子保健等のサービスの実施状況(母子保健6事項,歯科保健,精神保健福祉2事項,難病,エイズ,衛生教育,予防接種,結核予防2事項,生活衛生,試験検査),2.保健所

の連絡調整等の実施状況（連絡調整に関する会議，調査・研究），3．職員設置状況，4．健康増進事業の実施状況（11事項）

(3) 中止

【調査名】 平成19年度福岡県民意識調査

【実施機関】 福岡県総務部県民情報広報課

【目的】 県民の県政に対する意識及び意見・要望など県民ニーズや行政施策の効果を把握するとともに当県の基本計画の策定、見直しの際の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 福岡県民意識調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年3月予定 報告書の作成 (表章) 都道府県

【経費】 2,079千円

【備考】 調査は毎年行う計画であったが、予算がないため平成19年度限りで中止することにしたもの

【調査票名】 1 - 福岡県民意識調査調査票

【受理年月日】 平成20年4月15日

【受理番号】 受理番号(新)308002 受理番号(旧)107078

【調査対象】 (地域) 福岡県全域 (単位) 個人 (属性) 県内に居住する20歳以上の男女 (抽出枠) 選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成19年10月9日

【調査事項】 1. 県の広報について, 2. 県の行政改革について

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合計
		41～ 45年	50年	55年	60年	H2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(5)	(4)	(20)
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)						(1)	(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2		(1)										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部	1	1	2		1										5
	その他	(11)	(3)			(2)						(4)	(4)	(5)	(4)	(33)
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
	その他	(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
厚生労働省		(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	384	(3) 425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	(3) 3004	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2) 6	(2) 17	(1) 15	(5) 666	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3		3	4	211	
	水産庁		3	4	3	5	5	6	2	1	1		1	1	2	34	
	その他	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(17) 85	(2) 32	(2) 25	(2) 24	(2) 13		(1) 17	(2) 14	(116) 43	
	小計	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(17) 469	(2) 116	(2) 135	(2) 95	(2) 82	(2) 80	(2) 105	(2) 89	(124) 5044	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2) 157	(6) 128	(2) 119	(2) 106		(1) 101			(1) 26					(14) 1020	
	資源 エネルギー庁								11	1	7	11	27	4	10	71	
	中小企業庁	(1) 61		(3) 90	(4) 63	(2) 103	(1) 73									(11) 574	
	その他	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(28) 170	(3) 21	(12) 9	(3) 13	(12) 14	(3) 9	(4) 15	(3) 16	(210) 1661	
	小計	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(29) 344	(3) 67	(12) 24	(4) 61	(12) 38	(3) 66	(4) 46	(3) 54	(235) 3326	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30) 202	(49) 176	(22) 175	(27) 218	(9) 215	(18) 244		45	55	30	11	38	43	12	(157) 1590
	その他	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(15) 101		(1) 20		34		54	15	36	(208) 1375
	小計	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(33) 345		(1) 65		(1) 70	(1) 39	(1) 92	(2) 58		(365) 2965
環 境 省			(4) 2	(12) 1	(14) 1	(11) 4	(11) 11	(8) 11	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 2	(68) 25	
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865	
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年							平成20年				備考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
内閣府	経済社会 総合研究所				1			1				(4)	3	
	その他									1		1		
	小計				1			1		1		(4)	3	
総務省	統計局		8		1				3	2		8		
	その他	7	3					7	1	8		4		
	小計	7	11		1			7	4	10		12		
法務省														
財務省	本省							1	1				(4)	
	国税庁													
	小計							1	1				(4)	
文部科学省				7			(1)	(1)			1	8		
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	9	16	2	3	2	1		4	1	5	2	15	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会							(1)						
	その他		8	16	9	13				9	2	18	2	
小計		9	24	18	12	15	1		4	10	7	20	17	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成19年							平成20年				備考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部												4	
	総合食料局													
	林野庁								2					
	水産庁	1								1				
	その他	(2)		2	7	5	8	8			7	3	(2)	6
	小計	(2)		2	7	5	8	8	3		7	7	(2)	6
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		1					1	1	19				1
	資源 エネルギー庁										8	1	1	
	中小企業庁			2					1					
	その他	(2)			(1)								(5)	
	小計	(2)	4		(1)	1	2	1	2	8				3
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	1	2								4	2		8
	その他		3		10	2	5	2	2	1	2			
	小計	1	5		10	2	5	2	2	5	4			8
環 境 省				2	(1)									
合 計	共管調査 延件数	4			2			2						11
	実数 (1)	2			1			1						8
	単独調査 (2)	18	45	31	31	23	19	22	34	34	27	49	39	
	総承認件数 (1)+(2)	20	45	31	32	23	20	22	34	34	27	49	47	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日銀等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年							平成20年				備 考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
国	新 規	2	1			1					1	2		
	変 更		1		2		1	3	2	1	2	1	1	
	中 止													
都道府県	新 規	4	4	7	11	12	6	4	2	3		3	2	
	変 更	1	4	5	5	3	7	3	1	2		6	1	
	中 止	1						1				1	1	
市	新 規		4		6	13	5	4	1	1	1			
	変 更		1	2		1		1	4	1	2			
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更			1										
	中 止													
合計	新 規	6	9	7	17	26	11	8	3	4	2	5	2	
	変 更	1	6	8	7	4	8	7	7	4	4	7	2	
	中 止	1						1				1	1	